

# 平成31年度予算見積調書

課室名：政策調査課

担当名：広報担当

内線：6257

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B1	県議会情報提供事業		一般会計	議会費	議会費	事務局費	議会広報費	
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	なし		宣言項目			
				分野施策				
1 事業概要			5 事業説明					
<p>県民が県議会への関心を持ち、議会活動への理解が深まるよう、各種広報媒体を積極的かつ効果的に活用し、各定例会での審査内容等を広く周知する。</p> <p>(1) 視力障害者向け広報 2,059千円                      (2) 印刷物による広報 76,363千円                      (3) テレビによる広報 122,379千円                      (4) インターネットによる広報 3,670千円                      (5) 改選経費 5,623千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 視力障害者向け広報 広報紙「埼玉県議会だより」点字版400部、デジ版120枚 2,059千円                      イ 印刷物による広報 広報紙「埼玉県議会だより」年4回発行、新聞広報年4回 76,363千円                      ウ テレビによる広報 テレビ番組制作(新春番組含む)年15回・放送年15回 122,379千円                      エ インターネットによる広報 各定例会(本会議、予算特別委員会)の生・録画放送 3,670千円                      オ 改選経費 ホームページ及びメルマガによる情報発信 随時                      「県議会のあらまし」「みんなの県議会」の発行 5,623千円                      テレビ番組制作(新議員紹介・臨時会の放送)                      県議会プロモーション映像制作</p> <p>(2) 事業計画                      議会機能を強化していくためには、政策立案機能の充実はもとより、県民と県議会の関係強化が欠かせない。このため、次の事業を実施する。                      ア 効果的な広報媒体により、広く県民に議会活動を公正かつ迅速に広報する。                      イ 県民参加の事業により、県民の地域課題に対する問題意識、参加意識等を喚起する。</p> <p>(3) 事業効果                      各種広報媒体を活用することにより、次の効果を生み出す。                      ホームページ総アクセス件数                      平成27年度 1,046,262件、平成28年度 944,322件、平成29年度 961,110件                      本会議傍聴者数                      平成27年度 5,175人、平成28年度 4,096人、平成29年度 2,992人</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                      県民参加型広報(広報紙「埼玉県議会だより」の題字、学生の傍聴インタビュー記事、フォトコンテストの実施及び入賞作品の広報活用など)</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) 4 議会費 議会、議会事務局の運営								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額								
決定額	210,094						210,094	7,451
前年額	202,643						202,643	